

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入		44,693,025	-44,693,025	
	障害福祉サービス等事業収入	414,068,000	411,524,975	2,543,025	
	その他の事業収入	46,387,000	44,061,834	2,325,166	
	運営費収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	54,000	56,315	-2,315	
	その他の収入	8,272,000	8,563,608	-291,608	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	468,781,000	508,899,757	-40,118,757	
	支出				
人件費支出	268,764,000	241,342,442	27,421,558		
事業費支出	60,613,000	70,824,416	-10,211,416		
事務費支出	57,325,000	49,098,039	8,226,961		
就労支援事業支出	3,810,000	33,778,029	-29,968,029		
授産事業支出		0	0		
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出		0	0		
その他の支出		194,742	-194,742		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	390,512,000	395,237,668	-4,725,668		
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	78,269,000	113,662,089	-35,393,089		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,602,000	2,935,000	1,667,000	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		100,000	-100,000	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	4,602,000	3,035,000	1,567,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	63,140,000	39,794,880	23,345,120	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出	4,598,000	26,136,000	-21,538,000		
施設整備等支出計（5）	67,738,000	65,930,880	1,807,120		
施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-63,136,000	-62,895,880	-240,120		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
役員等長期借入金元金償還支出		0	0		
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	3,114,000	2,641,374	472,626		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	3,114,000	2,641,374	472,626		
その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-3,114,000	-2,641,374	-472,626		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）	12,019,000	48,124,835	-36,105,835		
前期末支払資金残高（12）		172,258,600	-172,258,600		
当期末支払資金残高（11）＋（12）	12,019,000	220,383,435	-208,364,435		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	44,693,025	40,657,340	4,035,685
	障害福祉サービス等事業収益	411,524,975	365,863,446	45,661,529
	その他の事業収入	44,061,834	46,178,310	-2,116,476
	運営費収入	0	920,000	-920,000
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	786,284	827,000	-40,716
	サービス活動収益計（1）	501,066,118	454,446,096	46,620,022
	費用			
	人件費	243,983,816	238,533,644	5,450,172
	事業費	70,824,416	48,772,668	22,051,748
	事務費	49,098,039	50,842,942	-1,744,903
	就労支援事業費用	33,778,029	12,579,595	21,198,434
	授産事業費用	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	32,221,281	30,403,974	1,817,307	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,082,855	-11,802,024	-280,831	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	417,822,726	369,330,799	48,491,927	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	83,243,392	85,115,297	-1,871,905	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	56,315	5,487	50,828
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	7,777,324	7,218,017	559,307
	サービス活動外収益計（4）	7,833,639	7,223,504	610,135
	費用			
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	194,742	0	194,742	
サービス活動外費用計（5）	194,742	0	194,742	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	7,638,897	7,223,504	415,393	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	90,882,289	92,338,801	-1,456,512	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,935,000	4,955,520	-2,020,520
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	100,000	221,156,439	-221,056,439
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	3,035,000	226,111,959	-223,076,959
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	2,546,814	42,941	2,503,873
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	221,156,439	-221,156,439	
特別費用計（9）	2,546,814	221,199,380	-218,652,566	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	488,186	4,912,579	-4,424,393	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	91,370,475	97,251,380	-5,880,905	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額（12）	653,720,972	816,053,771	-162,332,799	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	745,091,447	913,305,151	-168,213,704	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	745,091,447	913,305,151	-168,213,704	

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	254,932,523	176,983,401	77,949,122	流動負債	34,549,088	4,724,801	29,824,287
現金預金	153,416,317	77,713,788	75,702,529	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	31,661,457	4,014,599	27,646,858
事業未収金	963,368	847,109	116,259	その他の未払金			0
未収金	65,166,083	60,853,425	4,312,658	支払手形			0
未収補助金	35,386,755	37,533,550	-2,146,795	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金	2,887,631	710,202	2,177,429
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金		35,529	-35,529				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	756,368,071	723,404,538	32,963,533	固定負債	12,233,878	10,433,130	1,800,748
基本財産	641,130,082	631,309,727	9,820,355	設備資金借入金			0
土地	118,658,754	118,658,754	0	長期運営資金借入金			0
建物	521,471,328	511,650,973	9,820,355	リース債務			0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	12,233,878	10,433,130	1,800,748
その他の固定資産	115,237,989	92,094,811	23,143,178	役員退職慰労引当金			0
土地	300,000	300,000	0	長期未払金			0
建物	24,493,164	26,193,908	-1,700,744	長期預り金			0
建物付属設備	25,970,238	25,970,238	0	その他の固定負債			0
構築物	13,024,855	15,449,685	-2,424,830	負債の部合計	46,782,966	15,157,931	31,625,035
機械及び装置	4,993,181	6,208,637	-1,215,456				
車輛運搬具	18,053,717	15,912,772	2,140,945				
器具及び備品	5,968,955	7,696,678	-1,727,723				
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0				
権利			0				
ソフトウェア			0				
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産	12,233,878	10,433,130	1,800,748				
長期預り金積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	10,200,001	10,200,001	0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	1,011,300,594	900,387,939	110,912,655	純資産の部合計	964,517,628	885,230,008	79,287,620
				負債及び純資産の部合計	1,011,300,594	900,387,939	110,912,655

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金一職員として採用したもので、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会及び独立行政法人医療機構社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している者。

3. 重要な会計方針の変更

給与規定の変更により支給

①処遇改善手当額改正

4. 法人で採用する退職給付制度

①一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会 ②独立行政法人医療機構社会福祉施設職員等退職手当制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1、社会福祉事業

①法人本部

②サンワーク六郷

ア、生活介護事業

イ、就労継続B型事業

ウ、生活訓練事業

③生活支援センターサンあめぐる

ア、生活介護事業

④美郷パン工房

ア、就労移行支援事業

⑤就労支援センターもくもく道場

ア、就労継続B型事業

財務諸表に対する注記

- イ、居宅介護事業
 - ⑥サンワークの家
 - ア、サンワークの家
 - イ、トゥモローはうす
 - ウ、あいあぐる
 - エ、グループホームあけぼの
 - オ、グループホーム作山
 - カ、グループホーム横手
 - キ、短期入所事業
 - ⑦サンワーク大曲
 - ア、生活介護事業
 - ⑧サンワーク・ネット横手
 - ア、生活訓練事業
 - イ、就労移行支援事業
 - ⑨ウッディいのおか
 - ア、生活介護事業
 - イ、就労継続B型事業
 - ⑩相談支援事業所
 - ⑪地域生活支援事業
- 2、公益事業
- ①秋田県南障害者就業・生活支援センター事業
 - ア、就業支援センター
 - イ、生活支援センター
 - ②ネット横手障害者就業・生活支援センター
 - ア、就業支援センター
 - イ、生活支援センター
 - ③日中一時支援事業
 - ④受託事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	118,658,754			118,658,754
建物	511,650,973	30,068,280	20,247,925	521,471,328
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	631,309,727	30,068,280	20,247,925	641,130,082

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

財務諸表に対する注記

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ちよつとホーム短期入所事業所 建物取得
農業訓練用土地(畑)の土地の取得
トゥモローハウスヘスプリンクラー設備の設置
サンワーク六郷空調設備の改修工事
日産キャラバン送迎車導入2台(サンワーク六郷)
日産セレナ送迎車導入(サンワーク六郷)

監査報告書

平成30年5月11日

社会福祉法人慈泉会

理事長 石川悦郎殿

監事 照井富士男 

監事 藤岡敏典 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上